

令和7年度 宿泊税を活用した主な事業

(1) 観光を通じた京都の魅力の継承・発展

事業費 12.2億円
(うち宿泊税 9.2億円)

多様なエリアにおける魅力発信事業



(実績)

とっておきの京都エリアはインフルエンサーを起用したSNS発信、ショート動画投稿で魅力を発信した。

また、府市連携により、「京都の川」をテーマにした観光コンテンツの造成・販売を行うとともに、「まるっと京都」エリア（府域）を含む周遊観光ツアーの企画・運営を支援した。

分散化の推進と観光の満足度向上のための朝・夜観光等コンテンツ造成事業



(実績)

京都観光Naviの朝・夜観光ページを、府市の朝・夜観光コンテンツやイベント情報を集約し、一体的に発信する特設ページとして位置付け、府市のイベント情報や観光スポット情報を新たに掲載したほか、京都の「朝観光・夜観光」を動画でも発信した。

修学旅行体験学習支援事業

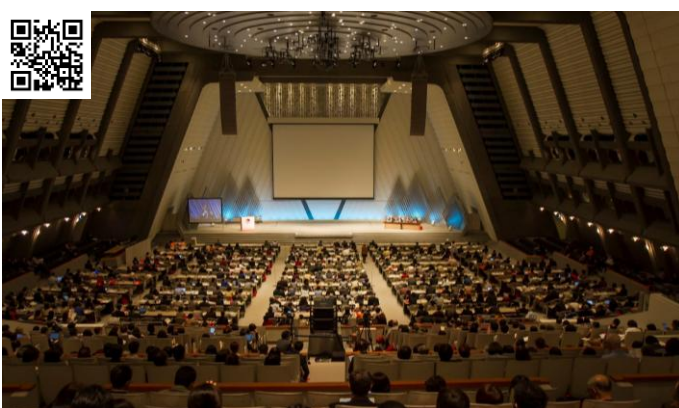


(実績)

令和7年4月30日～3月20日に京都市内に1泊以上する学校に対し、文化や産業など京都ならではの奥深い魅力を感じることができる修学旅行生向け体験プラン（花街文化体験・伝統産業体験）の提供を実施した。

利用校：88校

京都の強みを活かしたMICE誘致強化



(実績)

京都らしいMICE開催支援補助制度について、「ユニークベニュー活用」に係る経費補助を新設するとともに、京都市MICE開催支援助成金について、京都市内での開催実績があるMICEに対して助成額を加算するなど、市内におけるMICE開催を支援した。

(1) 観光を通じた京都の魅力の継承・発展

京都総合観光案内所の運営



(実績)

府市協調により運営している京都総合観光案内所（京なび）において、府内全域の観光・交通案内を多言語で実施したほか、観光情報の発信、観光関連チケットの販売等を行った。

令和7年度 来所者数 約80万人
利用者数 約39万人

宿泊施設等と連携した京都経済の域内循環促進事業



(実績)

市内宿泊施設と、伝統産業製品等の京都の事業者のビジネスマッチングを展開し、京都ならではの魅力を活かした宿泊サービスの質の向上を図り、京都経済の域内循環を促進した。

令和7年度商談会実績

出展事業者：32事業者

来場宿泊施設関係者：125名

成約件数：52件（見込み含む）

(2) 文化の力を活かした価値創造

事業費 44.3億円（うち宿泊税 7.4億円）

市指定文化財等助成事業



(実績)

市指定文化財等の修理改修等に助成を行うことで、かけがえのない公共財産である文化財の保存と活用の好循環を創出した。

祇園祭・京都五山送り火等伝統行事助成



(実績)

京都に古くから伝わる伝統行事（祇園祭、京都五山送り火）を絶やさず未来へ引き継いでいくため、伝統行事の執行及び懸装品の新調等の保存修理事業に対し補助金を交付した。

(2) 文化の力を活かした価値創造

子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出



(実績)

感性豊かな子どもの頃から質の高い文化芸術に触れる機会を創出し、次世代の文化芸術の「担い手」となる若者を育成。

令和7年度は110か所の幼稚園・保育園、小学校、中学校、総合支援学校、児童館で、伝統的な文化芸術から現代芸術までの全22分野の中から学校・園等の希望に応じて実施した。

大阪・関西万博を契機とした 伝統文化誘客支援事業 (Discover Traditional Culture of KYOTO)



(実績)

伝統文化に対する潜在的なニーズを踏まえ、顧客目線での事業構築や鑑賞体験環境整備、広報の充実等、実際に鑑賞・体験いただく機会の創出を通し、伝統文化のブランディングを図る。

令和7年度は市民狂言会での日英鑑賞サポート、伝統文化を発信する多言語対応サイトの整備等を実施した。

(3) 品格ある景観創造

事業費 12.3億円 (うち宿泊税 7.4億円)

京町家保全・継承推進事業



(実績)

京都の町並み景観や生活文化の象徴である京町家を次世代へ引き継ぐため、所有者への支援などを実施した。

令和7年度の主な実績

指定京町家改修補助金 54件

個別指定京町家維持修繕補助金 7件

古都三山保全・再生事業



(実績)

「京都市三山森林景観保全・再生ガイドライン」に基づき、市街地周辺を取り囲む三山（東山・北山・西山）の森林景観の保全・再生及び斜面防災性の向上を目的とした林相改善を行う森林再生工事及び管理道整備工事を実施した。

(4) 観光課題対策の着実な実施

事業費 181.0億円（うち宿泊税 14.8億円）

観光地等における散乱ごみ対策



食べられるスプーンによる ポイ捨て防止の啓発パネル
ごみ減量の取組＜嵐山＞ 設置＜錦市場＞

(実績)

散乱ごみ対策に取り組む地域団体等に対し人的、財政的な支援を行い、地域、事業者の主体的な取組の推進、定着を図った。

観光マナーをはじめとした観光課題対策 に対する啓発事業



(実績)

市民生活と調和・両立した持続可能な京都観光を実現するため、「ツーリストシップ」という分かりやすい言葉を用いて観光マナーの情報発信を行うとともに、啓発員の配置等による観光客への現地啓発を実施した。

手ぶら観光の推進



(実績)

観光客による大型手荷物携行に伴う市バス車内の混雑や騒音等への対策として、手ぶら観光を推進するため、京都駅構内のコインロッカーの位置や満空情報、手荷物の一時預かり・配送サービス窓口情報（一部窓口での事前予約システムも導入）を一元的に発信する「京都駅デジタルマップ」を導入した。

交通混雑緩和に向けた情報発信等の強化



(実績)

京都駅の床面案内サインを整備したほか、秋・春の観光シーズンに、デジタル広告や大阪府内宿泊施設等における情報発信、京都駅前広場における臨時交通案内所の設置等を実施した。

各取組の相乗効果により、京都駅で目立った混雑は発生しなかった。

(4) 観光課題対策の着実な実施

市バスのリアルタイム運行情報 (車内混雑度や走行位置等)の発信強化



こちらから
御利用いただけます→



(実績)

スマートフォンなどから市バスの接近情報を確認いただける「ポケロケ」の機能を大幅に拡充し、新たにリアルタイムの車内混雑度や地図上の走行位置情報を御覧いただける「ポケロケ plus+」として、令和8年3月から運用を開始した。

地下鉄烏丸線可動式ホーム柵の全駅設置



(実績)

地下鉄烏丸線における駅ホームの安全性向上のため、設置済の烏丸御池、四条、京都、北大路駅を除く11駅への可動式ホーム柵設置事業に着手し令和7年度は基本設計を実施。今後、機器の製作・設置を進め、令和12年度上半期までに全駅供用開始を目指す。

「民泊」対策事業



(実績)

市民等からの民泊に係る通報や相談を広く受け付ける「民泊通報・相談窓口」の運営や、宿泊施設の管理状況調査業務の一部について民間委託を活用しながら、年間4,000件を超える宿泊施設の調査を実施。違法・不適正な民泊の適正化に向けた取組を推進した。

「観光効果の見える化・観光への市民共感」促進事業



(実績)

観光の意義や観光がもたらす様々な効果、観光課題とその対策等を市民に分かりやすく情報発信するとともに、市民向け限定サービス情報やキャンペーン情報等を随時提供し、観光がもたらす効果の見える化を促進した。

(5) 市民・観光客双方の利便性向上や安心安全に繋がる都市基盤整備

事業費 894.7億円
(うち宿泊税 23.9億円)

無電柱化事業



(実績)

「都市防災機能の向上」「良好な都市景観の創造」「安全で快適な歩行空間確保」の観点から、後院通や河原町通などで無電柱化を推進した。



町並みを守りつつ
災害に強いまちづくり



(実績)

地震時の建物の倒壊や火災などの被害からまちを守るため、防災ひろばの整備など、地域のまちづくりを支援するため、整備等に要する費用への補助金の交付等を実施した。

補助金交付件数：16件
活動支援地区数：6件

学校体育館防災機能強化等整備事業



(実績)

災害発生時に避難所としての活用が想定される市立学校の体育館について、防災機能強化に繋がる改修工事等を実施。

外断熱や遮熱高断熱複層ガラスの導入により館内温度の一定化を図り、太陽光発電やシャワーユニットの設置により通常時及び避難生活の長期化にも対応可能。

帰宅困難者対策



(実績)

帰宅困難者対策の協定締結事業者を対象に、実災害を想定した訓練を実施。

帰宅支援サイトでは、災害時に必要な公共交通機関の運行情報の表示や、帰宅困難者が避難するための緊急避難広場等の開設状況を表示するよう取り組んだ。

- 特別徴収義務者に対し事務経費の一部を支援する補助金（特別徴収事務補助金）の拡充
- 使途の見える化を含む市民・来訪者に向けた広報等を実施

※令和7年度から、特別徴収事務補助金の補助率を改定している。

- ・改定理由：キャッシュレス支払への対応や、税額見直しに伴う事業者の対応支援
- ・基本の補助率：従来の 2.5% → 3.0% へ引き上げ（※令和7年度交付分から5年間は 3.5%）